

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績(令和4年度計画事業)

令和6年9月30日時点

本交付金を充当した事業の実施状況は、以下のとおりです。総事業費の合計は525億円であり、そのうち交付金充当額は465億円です。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
健康危機管理対策に係る専門部会の開催	新型コロナウイルス感染症対策について、専門家から意見を伺う専門部会を開催する。	1,772	1,772	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の整備(保健・医療提供体制確保計画、臨時医療施設等)について専門家から意見を伺う専門部会を開催した。(年間10回開催)	健康福祉政策課
特措法協力要請に係る電話相談窓口事業	県民等の疑問や不安の解消を図るとともに、新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底など、正しい情報を的確に提供するため、電話相談窓口を設置する。	11,081	11,081	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対策特別措置法に関する相談窓口を設置し、県民等の疑問や不安の解消を図るとともに、感染防止対策の徹底など、正しい情報を的確に提供した。(相談件数:1,870件)	健康福祉政策課
新型コロナウイルス感染症対策業務支援システム	感染者の基本情報等を管理する共通データベースを構築し、情報の確認や資料作成等の効率化を図るシステムを導入・運用することで、本庁・保健所における業務を支援する。	26,131	26,131	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対策業務支援システム(通称 アマビス)の運用・維持管理を行うとともに、RPAの導入により業務の効率化を図る等、本庁・保健所における業務を支援した。	健康福祉政策課
千葉県オンライン診療センターの開設	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、高齢者や重症化リスクが高い方などが発熱外来等で受診できるよう、外来医療体制を充実する選択肢としてオンライン診療センターを整備する。	1,716,642	1,716,642	R4.12.2	R5.2.28	発熱患者のうち新型コロナ検査キットの自己検査の結果が陰性で、かつ重症化リスクの低い方等を対象としたオンライン診療を実施した。(診療実施数:6,881件)	健康福祉政策課
新型コロナウイルス感染症医療調整センターの設置	医療調整センターを設置し、専任の医師を配置し、保健所等で行っていた入院調整、受診調整、健康観察等、自宅療養者への支援業務を一括して実施する。	1,961,507	1,679,543	R4.12.1	R5.3.31	これまで各保健所が行ってきた新型コロナ関連の入院調整業務や健康観察業務等をセンターで一括化することにより効率化を図るとともに、保健所の大幅な負担軽減を図った。	健康福祉政策課
(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) SNS相談事業	SNS相談事業を行う。	8,283	2,071	R4.4.1	R5.3.31	自殺に至るようなこころの悩みや人生の悩みなど、様々な悩みを抱える相談者に対して、SNS相談を行った。 ・実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日(18時～22時※受付は21時30分まで) ・週3日(自殺予防週間は毎日、3月の自殺対策強化月間は週4日で実施。)相談員2名で対応	健康づくり支援課
保健所体制強化事業	保健所の体制強化のため外部委託等により業務にあたる職員を増員し対応する。	1,439,953	1,439,953	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対応により業務量が増加した保健所の負担を軽減するため、民間人材派遣会社からの派遣の活用等により保健所の体制強化を図った。 ・一日あたり最大派遣人数:保健師等79名、事務職294名	疾病対策課
医療従事者の新型コロナウイルス感染症罹患に係る保険料補助	新型コロナウイルス感染症に係る発熱外来を増やすため、医療機関が休業補償制度に加入する際の保険料を補助する。	3,518	3,518	R5.2.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症に係る発熱外来設置医療機関に対し、医師等の感染による診療所等の休業等に備えた補償制度の掛金相当額(13,500円～48,000円)を補助した。 交付件数:76件(76機関)	疾病対策課
年末年始における発熱外来の確保	年末年始の医療提供体制を確保するため、年末年始に診療等を実施する発熱外来設置医療機関に協力を金支給する。	56,900	56,900	R5.2.1	R5.3.31	年末年始に診療等を実施した発熱外来設置医療機関に対し、1日当たり100,000円～200,000円の協力金を支給した。 交付件数:188件(188機関)	疾病対策課
検査キット配付事業	医療機関の負担の軽減や外来医療のひっ迫に対応するため、重症化リスクが低いと考えられる有症状者等や医療機関に対し、検査キットを配付する。	516,134	367,418	R4.4.1	R5.1.10	希望する方や医療機関へ検査キットを配付した。 希望する方への配付数:299,761件 医療機関への配付数:724件(1件あたり200キット)	疾病対策課 業務課
高齢者施設等における巡回検査実施のための検査キット配付事業	重症化リスクの高い方々が利用する高齢者施設や障害者施設において、施設内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防ぐため、施設の従事者等に対して巡回検査(週2回程度)に要する検査キットを配付し、集中的検査を実施する。	186,029	186,029	R4.11.1	R5.4.30	高齢者、障害者施設等の従事者及び新規入所者等の無症状者を対象として、検査キットを配付し、巡回検査を行った。 高齢者施設等:実績報告数2,458施設1,556,878件 障害者施設等:実績報告数1,115施設 369,846件	高齢者福祉課 障害福祉事業課
PCR検査等の無料化	無症状者を対象に薬局等で実施する検査費用を無料化する。	5,706,748	4,374,500	R3.12.24	R5.6.30	無症状者を対象とする、ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業及び感染拡大傾向時の一般検査事業を無料で実施した事業者に対し、補助を行った。 総検査数:731,256件	疾病対策課
子育て支援対策臨時特別交付金	新型コロナウイルス感染症による治療の延期や所得減の影響を受けている不妊に悩む夫婦に不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	795,017	335,630	R4.4.1	R5.3.31	政令市・中核市を除く県内市町村に住民登録があり、かつ不妊治療(医療保険が適用されない体外受精、顕微授精又は男性不妊治療)を受けた夫婦に対して、医療費の一部を助成した。 助成件数:実件数2,165件、延件数3,088件	児童家庭課
児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、マスクや消毒液等の保健衛生用品等の購入に必要な経費や個室化改修等に必要となる経費を補助する。	50,456	25,229	R4.4.1	R5.3.31	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、マスクや消毒液等の保健衛生用品等の購入に必要な経費や個室化改修等に必要となる経費を補助した。 補助対象:27法人等、里親76人	児童家庭課
母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の不安を抱える妊婦に対し、分娩前のPCR検査費用を補助する。	15,930	7,966	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の不安を抱える妊婦が分娩前にPCR検査等を受けたときの費用について、医療機関1件あたり1万円、償還払い1件あたり2万円を上限に補助した。 補助件数:1,528件	児童家庭課
地域子ども・子育て支援事業	放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に要する経費費用を補助する。	156,598	155,344	R4.4.1	R5.3.31	県内33市町村に対し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から放課後児童健全育成事業所を開所するための経費等の補助を実施した。	子育て支援課
(保育対策総合支援事業費補助金) 保育士資格取得・登録に係るオンライン化手続き補助事業	保育士資格・登録に係る手続のオンライン化に要する経費に対して補助金を交付する。	2,499	1,250	R4.4.1	R5.3.31	対面手続による新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減や利用者の利便性向上を目的として、保育士試験の受験申請、保育士登録の申請等に係るオンライン手続に必要なシステム改修や構築等に要する費用の一部を補助した。	子育て支援課
(保育対策総合支援事業費補助金) 保育所等における感染症対策のための改修整備等事業	保育所、認定こども園(地方裁量型認定こども園を除く)、地域型保育事業(居宅訪問型保育事業を除く)において、感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行う経費を補助する。	40,969	20,497	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行う、市町村(指定都市等を除く)が実施する事業又は市町村が実施主体として認めた者が行う事業に対して市町村が助成する事業に対して補助を行った。 実施市町村数 7市	子育て支援課
(障害者総合支援事業費補助金) 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者等が発生したサービス事業所等がサービスを継続するために必要な経費を助成する。	76,730	25,577	R4.4.1	R5.3.31	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合において必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行った。 補助件数 107件	障害福祉事業課
オンライン診療導入支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大及び季節性インフルエンザとの同時流行に際し、外来のひっ迫を緩和することを目的に、オンライン診療を普及及び促進するため、新型コロナウイルス感染症を対象に含むオンライン診療等を実施する県内所在の病院又は診療所(歯科診療所は除く。)の環境整備に係る初期経費を補助する。	8,648	8,648	R4.12.1	R5.3.31	オンライン診療等のための専用の情報通信機器、専用システム導入に係る経費等の初期経費について、30万円を上限に補助金を交付した。 交付医療機関数 30施設	医療整備課
臨時医療施設整備運営事業	医療提供体制を強化するため、感染拡大の状況に応じ、臨時の医療施設を整備・運営して患者を受け入れる。	344,544	219,547	R4.4.1	R5.3.31	感染拡大の状況に応じて臨時医療施設を運営し、3つの施設(仁戸名、稲毛、富里)合計で1,407名の患者を受け入れた。	医療整備課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
千葉県感染拡大防止対策協力金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県が要請した営業時間の短縮等に協力した飲食店に対し、協力金を支給する。	7,636.631	7,636.631	R3.10.13	R4.8.31	令和4年度は、 ・第14弾(令和3年10月1日～10月24日実施分) ・第15弾(令和4年1月21日～2月13日実施分) ・第16弾(令和4年2月14日～3月6日実施分) ・第17弾(令和4年3月7日～3月21日実施分)の計4回分について、約5万円の支給を決定し、約69億円の支給を行った。	経済政策課
千葉県飲食店感染防止対策事業	感染防止と経済の両立を目指し、飲食店の感染防止対策を促進する認証制度を実施し、認証基準に必要な設備整備等の費用を助成するとともに、県内全域の飲食店に対して現地調査を実施する。	1,462.542	1,462.542	R4.4.1	R5.3.31	飲食店からの申請に基づいて取組状況を確認し、認証を行ったほか、認証基準を満たすために必要な設備の整備費用等について補助した。 また、調査員が飲食店を訪問し、基本的な感染防止対策の遵守状況について確認した。 令和4年度末時点 認証店舗の実績:累計213店舗 令和4年度 認証補助金の実績:42件 令和4年度 現地調査の実施:154,293件	経済政策課
事業承継支援緊急対策事業	感染症により廃業を考える高齢経営者の掘り起こしを行い、事業承継への支援につなげる。	41,802	41,802	R4.4.1	R5.3.31	企業経営についての専門家が、6,563社の中小企業経営者へ直接訪問を行い、感染症の影響など様々な経営課題の相談に応じながら、事業承継の意識付けや助言を行った。また、そのうち2,990社から事業承継アンケートを回収し、94社を事業承継・引継ぎ支援センターへ繋いだ。	経営支援課
BCP策定等緊急対策事業	自然災害やサイバー攻撃、感染症、電力需給の逼迫に伴う大規模停電など、緊急事態に直面する恐れが高まっていることから、中小企業の中核事業の継続や早期復旧を目的として、BCP策定を支援する。	17,111	17,111	R4.11.11	R5.3.31	BCP策定講座を10回開催するとともに、個別コンサルティングを60者に対して行い、中小企業のBCP策定を直接支援した。	経営支援課
(教育支援体制整備事業費補助金) 幼児教育の質の向上のための環境整備事業	私立幼稚園が購入する保健衛生用品等に対する助成を行う。	144,119	68,755	R4.4.1	R5.3.31	私立幼稚園が購入する保健衛生用品等について、330園に対して助成を行った。	学事課
地域公共交通感染防止対策事業	地域の公共交通事業者が感染予防対策に取り組みながら運行を継続できるように支援する。	191,356	191,356	R4.11.15	R5.2.28	地域公共交通事業者が行う感染予防対策を支援するため、支援金を交付した。 ・県内地域鉄道(3事業者) 交付額:1駅あたり60千円 ・県内乗合バス(30事業者) 交付額:1車両あたり60千円 ・県内タクシー(個人502事業者、法人161事業者) 交付額:個人、定額8千円 法人、台数規模に応じ40千円～480千円	交通計画課
(文化芸術振興費補助金) 美術館・博物館感染症防止対策事業	5館8施設で県立美術館・博物館の感染症対策を行う。	1,264	634	R4.4.1	R5.1.31	使い捨て手袋、マスク、消毒液等を購入し、来館者を受け入れるための感染症対策を行った。	文化振興課
学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校のスクールバスについて、感染症対策として増車をする。	232,431	116,216	R4.4.1	R5.3.31	県立特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策のため、重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースに小型バスを24台増車した。(17校24コース)	財務課
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において感染症対策を行う。	183,296	91,648	R4.4.1	R5.3.31	県立学校における新型コロナウイルスの感染症対策を徹底しながら、児童生徒等の学びを保障するため、県立学校160校において消毒液等の保健衛生用品等の購入や教材の購入等を行った。	保健体育課
新型コロナウイルス感染症対策物品の購入	警察施設等における感染症対策のための消毒液等を購入する。	10,088	9,444	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策の消毒液(5,923L)や使い捨て手袋(134,000双)、留置場内の感染対策として抗原検査キット(7,550本)を購入し、来庁者や留置場内の感染対策を行った。	会計課
社会福祉施設物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格の高騰による介護・障害福祉サービス等事業者の経営への影響を緩和し、もって施設入所者の生活環境を維持することを目的として、給付金を支給する。	1,885,068	1,885,068	R4.10.1	R5.3.31	24時間体制で運営する高齢者、障害者施設等を対象として、エネルギー・食料品価格の高騰分の一部を支援するため、給付金を支給した。 救護施設:4施設 障害福祉施設等:73施設 高齢者施設等:1,383施設 障害者施設等:891施設	健康福祉指導課 児童家庭課 高齢者福祉課 障害福祉事業課
医療機関物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格の高騰による医療機関の経営への影響を緩和し、もって医療提供体制を維持し県民の健康の保持に寄与することを目的として、給付金を支給する。	3,033,221	3,033,221	R4.9.1	R5.3.31	入院患者を受け入れ24時間体制で運営する病院・有床診療所を対象として、エネルギー・食料品価格の高騰分の一部を支援するため、1床あたり5万円を交付した。 交付医療機関数 394施設	医療整備課
県内消費喚起対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・原材料の価格高騰等による県内経済の厳しい状況を踏まえ、消費を喚起し事業者の支援につなげるため、キャッシュレス決済の利用者に支払額の一部をポイントで還元するキャンペーンを実施する。	3,701,879	3,701,879	R4.7.29	R5.2.28	令和4年11月に、対象キャッシュレス決済の利用者に支払額の一部をポイントで還元するキャンペーンを実施した。 ・還元率 最大10% ・1人当たりのポイント付上限額 5,000円相当(1決裁事業者当たり) ・1回当たりのポイント付上限額 3,000円相当	経済政策課
「千葉で食べよう!プレミアム食事券キャンペーン」事業	食料品価格高騰等の影響を踏まえ、感染防止対策に取り組む飲食店を支援するとともに、県内の消費喚起を図るため、プレミアム付き食事券を発行するキャンペーンを実施する。	2,771,339	2,038,164	R4.10.21	R5.6.30	プレミアム率20%の共通券について、約120万セット・144億円、プレミアム率25%の限定券について、約1万4千セット・1億8千万円を売り上げた。	経済政策課
貨物運送事業者物価高騰対策支援事業	地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、物価高騰等の影響を受ける中小貨物自動車運送事業者に対して、支援金を給付する。	1,275,044	956,112	R4.11.29	R5.3.24	一般貨物自動車運送事業用及び特定貨物自動車運送事業用の車両には1台あたり3,000円、貨物軽自動車運送事業用の車両には1台あたり6,000円を給付した。 給付件数:3,043件 給付車両数:50,266台	経済政策課
チャレンジ企業支援センター事業	中小企業等の経営相談体制強化のため、専門家を増員するとともに、無料訪問相談の上層日数の拡大や、電話相談窓口開設時間の延長を行う。	58,540	19,448	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けて、経営革新に取り組む中小企業などに対する総合的・中核的支援機関として、2,262者、4,262日の窓口相談、118者、867日の専門家派遣事業を行った。	経営支援課
観光促進キャンペーン事業	県内の誘客を図るため、「千葉とく旅キャンペーン」で付与されるクーポンについて2,000円以上乗せを行う。また、団体旅行需要を喚起するため、旅行会社に対し、対象地域から千葉県を訪れる団体ツアーの造成経費の支援を行う。	1,498,349	1,498,349	R4.10.1	R5.7.31	県内の誘客を図るため、「千葉とく旅キャンペーン」で付与されるクーポンについて2,000円の上乗せを実施し、約60万人が利用した。また、団体旅行需要を喚起するため、旅行会社に対する支援を実施し、3,193本のツアーが催行された。	観光政策課
「千葉とく旅キャンペーン」事業	県内の誘客を図るため、「千葉とく旅キャンペーン」における旅行代金の割引及び地域限定クーポンの付与を行う。また、「千葉とく旅キャンペーン」で付与されるクーポンについて2,000円以上乗せを行う。	3,510,220	2,063,619	R4.10.12	R5.10.31	県内の誘客を図るため、「千葉とく旅キャンペーン」で付与されるクーポンについて2,000円の上乗せを実施し、約53万人が利用した。	観光政策課
ウクライナからの避難民に対する支援	ウクライナからの避難民に対して、国や市町村、民間等と連携し、切れ目のない各種支援を実施する。	21,463	21,463	R4.4.28	R5.3.31	(1)ウクライナ避難民に対し、県内で避難生活を送るにあたり当座の資金として、1世帯につき10万円を支給した。 実績:69世帯 (2)住居(公営住宅等)に入居するまでの間の滞在先を確保できないウクライナからの避難民に対し、一時滞在施設を提供した。 実績:1世帯3人に令和4年5月27日から6月30日まで提供(35日間) (3)ウクライナからの避難民に対し、日本語でのコミュニケーションを支援するため、翻訳機等を1人につき1台貸与した。 実績:購入30台、貸与累計24台(避難民23人と民生委員1人) (4)ウクライナからの避難民に支援物資を提供するため、ウクライナ語通訳を派遣した。 実績:1回(衣料品等の無償提供会への派遣1人) (5)企業から提供を受けた支援物資をウクライナからの避難民に配送した。 実績:1回(衣料品等の配達) (6)ウクライナからの避難民への県営住宅及び日常生活を始める上で必要となる家具・家電等を提供した。 実績:19世帯36人	国際課 住宅課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業	新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等に対し、事業再構築のうち、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの活用等に資する取組を支援するとともに、前向きな設備投資を後押しするため、国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に対する上乗せ補助を行う。	7,128,532	7,128,532	R4.7.5	R6.3.31	(1)中小企業者等の脱炭素化への取組を支援するため、中小企業者等が実施する省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの活用等に資する設備導入等に対し、補助金を交付した。 ・補助金交付件数 1,402件 (2)中小企業者等が取り組む、新分野参入や、業種・業態転換等の事業再構築のうち、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの活用等に資するものに対する「ちば事業再構築チャレンジ補助金」について、県独自補助枠と、国の「事業再構築補助金」の採択を受けた事業に対して補助する上乗せ補助枠とで、併せて346事業者に対し補助した。 (3)本県の中小企業等が行う生産性向上と省エネルギーの促進等に資する設備投資を後押しするため、国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に対する上乗せ補助として、219事業者に対し補助金を交付した。	温暖化対策推進課 経済政策課 産業振興課
家庭向け省エネ家電購入促進事業	暖房等に係る家電について、より省エネ効率の高い製品への買い替えを促進することで、家庭におけるエネルギー負荷の軽減と温室効果ガスの排出削減を図る。	2,934,054	2,934,054	R4.12.21	R5.10.31	業務委託により「ちば省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施し、家庭におけるエネルギー負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫等の購入者に対し、キャッシュレス決済サービスで使えるポイントの付与等を行った。 ・ポイント付与件数 78,369件 ・ポイント付与額 2,204,770,000円	温暖化対策推進課
肥料価格高騰緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰等により経営に著しい影響を受けている農業者を支援するため、肥料費の一部を国庫補助に上乗せして助成する。	406,678	406,678	R4.11.1	R6.3.31	化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部を国庫補助に上乗せして助成した。 春用肥料168件、秋用肥料251件	生産振興課
施設園芸省エネ転換推進事業	燃料・資材の価格高騰により経営に影響を受けている施設園芸について、農業者が行う省エネルギーを促進する取組に補助する。	145,032	145,032	R4.10.28	R6.3.31	ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助した。 ヒートポンプ9件、カーテン等保温設備150件	生産振興課
畜産飼料価格高騰緊急対策事業	輸入原料価格高騰により、経営に著しい影響を受けている畜産農家に対し、配合飼料及び粗飼料の購入に要した経費に係る緊急・臨時的な支援金の給付を行う。	844,371	82,600	R4.6.21	R4.12.2	配合飼料及び粗飼料の購入に要した経費に係る緊急・臨時的な支援金の給付を実施した。(配合飼料926件、粗飼料562件)	畜産課
省コスト型漁業用機器導入支援事業	燃油・資材等の価格高騰により経営に影響を受けている漁業者に対し、省力・省コストに資する漁業用機器等の導入を支援するため、国事業への上乗せ補助を行う。	35,497	35,497	R4.10.1	R6.3.31	12漁協を通じて、30経営体に対し支援を実施した。	水産課
物価高騰下における給食費支援	給食費無償化を実施する市町村及び県立学校に在籍する第3子以降の学校給食費相当額を補助する。 また、給食を実施している県立学校の給食の質の維持を促すため補助を行う。	212,334	212,325	R4.8.1	R5.3.31	給食費無償化を実施する46市町村及び県立学校児童生徒103名に対し補助を行った。 また、給食の質を維持するため、県立学校34校に在籍する幼児児童生徒に対し補助を行った。	保健体育課